

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 事業報告
新株予約権等の状況
- ・ 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
- ・ 計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第15期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

アライドアーキテツ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.aainc.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2019年12月31日現在)

		第 9 回 新 株 予 約 権	第 10 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2014年 9 月17日	2015年11月13日
新 株 予 約 権 の 数		400個	400個
新株予約権の目的となる株式の種類と数 (注) 1		普通株式 120,000株 (新株予約権 1 個につき 300株)	普通株式 120,000株 (新株予約権 1 個につき 300株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		本新株予約権 1 個当たりの発行価額は、100円とする	本新株予約権 1 個当たりの発行価額は、100円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (注) 1		新株予約権 1 個当たり 168,300円 (1 株当たり 561円)	新株予約権 1 個当たり 62,100円 (1 株当たり 207円)
権 利 行 使 期 間		2014年10月22日から 2021年10月21日まで	2017年 4 月 1 日から 2021年10月21日まで
行 使 の 条 件		(注) 2	(注) 3
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 400個	新株予約権の数 400個
		目的となる株式数 120,000株	目的となる株式数 120,000株
		保有者数 2 名	保有者数 1 名
	社 外 取 締 役	新株予約権の数 一個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 一株	目的となる株式数 一株
		保有者数 一名	保有者数 一名
	監 査 役	新株予約権の数 一個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 一株	目的となる株式数 一株
		保有者数 一名	保有者数 一名

		第 11 回 新 株 予 約 権	第 16 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2016年11月10日	2017年11月13日
新 株 予 約 権 の 数		410個	600個
新株予約権の目的となる株式の種類と数 (注) 1		普通株式 123,000株 (新株予約権 1 個につき 300株)	普通株式 60,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額		本新株予約権 1 個当たりの発行価額は、100円とする	本新株予約権 1 個当たりの発行価額は、500円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (注) 1		新株予約権 1 個当たり 212,700円 (1 株当たり 709円)	新株予約権 1 個当たり 90,600円 (1 株当たり 906円)
権 利 行 使 期 間		2018年 4 月 1 日から 2025年 1 月12日まで	2019年 4 月 1 日から 2026年11月29日まで
行 使 の 条 件		(注) 3	(注) 4
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く) (注) 6	新株予約権の数 410個	新株予約権の数 600個
		目的となる株式数 123,000株	目的となる株式数 60,000株
		保有者数 4 名	保有者数 4 名
	社 外 取 締 役	新株予約権の数 一個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 一株	目的となる株式数 一株
		保有者数 一名	保有者数 一名
	監 査 役	新株予約権の数 一個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 一株	目的となる株式数 一株
		保有者数 一名	保有者数 一名

		第17回新株予約権	第20回新株予約権
発行決議日		2017年11月13日	2018年11月26日
新株予約権の数		320個	2,300個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 32,000株 (新株予約権1個につき 100株)	普通株式 230,000株 (新株予約権1個につき 100株)
新株予約権の払込金額		本新株予約権1個当たりの発行価額は、100円とする	本新株予約権1個当たりの発行価額は、250円とする
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 90,600円 (1株当たり 906円)	新株予約権1個当たり 50,700円 (1株当たり 507円)
権利行使期間		2020年4月1日から 2028年11月29日まで	2018年12月17日から 2026年12月16日まで
行使の条件		(注) 4	(注) 5
役員 の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く) (注) 6	新株予約権の数 320個	新株予約権の数 2,300個
		目的となる株式数 32,000株	目的となる株式数 230,000株
		保有者数 3名	保有者数 4名
	社外取締役	新株予約権の数 一個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 一株	目的となる株式数 一株
		保有者数 一名	保有者数 一名
	監査役	新株予約権の数 一個	新株予約権の数 一個
		目的となる株式数 一株	目的となる株式数 一株
		保有者数 一名	保有者数 一名

(注) 1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上表の「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は、調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の行使の条件は、下記のとおりであります。

(1)新株予約権者は権利行使時において、取締役、監査役、従業員または社外協力者であることを要する。

(2)新株予約権者は、新株予約権の譲渡又は質入その他の処分はできないものとする。

(3)新株予約権の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。

(4)その他の条件は「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権の行使の条件は、下記のとおりであります。

(1)新株予約権者は権利行使時まで継続して、取締役、監査役または従業員であることを要する。

(2)新株予約権者は、新株予約権の譲渡又は質入その他の処分はできないものとする。

(3)新株予約権の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。

(4)その他の条件は「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権の行使の条件は、下記のとおりであります。

(1)新株予約権者は権利行使時まで継続して、取締役または従業員であることを要する。

(2)新株予約権者は、新株予約権の譲渡又は質入その他の処分はできないものとする。

(3)新株予約権の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。

(4)その他の条件は「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5. 新株予約権の行使の条件は、下記のとおりであります。

(1)本新株予約権の行使期間中に金融商品取引所における当社普通株式の取引終値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合には、新株予約権者は、残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。

(2)新株予約権の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。

(3)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(4)その他の条件は「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

6. これらのうち、取締役1名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(2) **当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

(3) **その他新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで) (単位: 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	831,303	815,623	△219,755	△11,915	1,415,256
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	683	683			1,367
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△281,476		△281,476
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	683	683	△281,476	-	△280,108
当 期 末 残 高	831,987	816,307	△501,231	△11,915	1,135,147

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	△53,733	17,112	△36,621	8,226	1,000	1,387,860
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						1,367
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△281,476
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	80,830	8,444	89,274	2,371	1,950	93,596
当 期 変 動 額 合 計	80,830	8,444	89,274	2,371	1,950	△186,512
当 期 末 残 高	27,096	25,556	52,653	10,598	2,950	1,201,348

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数	2 社
連結子会社の名称	Creadits Pte. Ltd. AiCON TOKYO株式会社

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	Allied Tech Base Co.,Ltd. Allied Tech Camp Co.,Ltd. ReFUEL4 Inc. Creadits Philippines Inc. アライドアーキテクツ新株予約権信託
--------------	--

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、Delivery Vietnam Co., Ltd.は2019年6月にAllied Tech Camp Co.,Ltd.に商号変更いたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

持分法を適用した関連会社の数	3 社
関連会社の名称	株式会社FLASHPARK Vstar Japan株式会社 株式会社ファンベースカンパニー

当連結会計年度において、株式会社ファンベースカンパニーを設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称	Allied Tech Base Co.,Ltd. Allied Tech Camp Co.,Ltd. ReFUEL4 Inc. Creadits Philippines Inc. アライドアーキテクツ新株予約権信託
-----------	--

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、Delivery Vietnam Co., Ltd.は2019年6月にAllied Tech Camp Co.,Ltd.に商号変更いたしました。

(3) 事業年度等に関する事項

持分法適用関連会社のうち、株式会社ファンベースカンパニーの決算日は3月31日のため、連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。

すべての連結子会社及びその他の持分法適用関連会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建での資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を、当連結会計年度より適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産」が60,237千円、流動負債の「リース債務」が64,411千円、それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

また、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は、22,987千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

105,646千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	14,033,100株	9,600株	一株	14,042,700株

(変動理由の概要)

新株予約権の権利行使による増加 9,600株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	23,544株	一株	一株	23,544株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数	新株予約権 の残高
第7回新株予約権	普通株式	15,000株	－
第8回新株予約権	普通株式	24,600株	－
第9回新株予約権	普通株式	235,500株	78千円
第10回新株予約権	普通株式	439,800株	146千円
第11回新株予約権	普通株式	279,000株	93千円
第12回新株予約権	普通株式	300,000株	752千円
第13回新株予約権	普通株式	600,000株	1,060千円
第14回新株予約権	普通株式	600,000株	582千円
第15回新株予約権	普通株式	600,000株	160千円
第16回新株予約権	普通株式	187,500株	937千円
第20回新株予約権	普通株式	280,000株	700千円

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

2. 当社は、2013年8月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針ですが、一部を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

(i) 営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

(ii) 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して継続的に所有銘柄を見直しております。

(iii) 差入保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

(iv) 営業債務である買掛金、未払金、リース債務、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(v) 借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

(ii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	656,346千円	656,346千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	700,332	700,332	
貸倒引当金（※1）	△42,157	△42,157	
	658,174	658,174	－
(3) 未 収 入 金	138,751	138,751	－
(4) 投 資 有 価 証 券			
そ の 他 有 価 証 券	22,280	22,280	－
(5) 差 入 保 証 金	87,949	88,448	499
(6) 破 産 更 生 債 権 等	10,318	10,318	
貸倒引当金（※1）	△10,318	△10,318	
	－	－	－
資 産 計	1,563,501	1,564,000	499
(7) 買 掛 金	211,976	211,976	－
(8) 未 払 金	47,141	47,141	－
(9) リ ー ス 債 務	64,411	64,411	－
(10) 未 払 費 用	38,062	38,062	－
(11) 未 払 法 人 税 等	17,029	17,029	－
(12) 未 払 消 費 税 等	46,500	46,500	－
(13) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	891,287	890,942	△344
負 債 計	1,316,408	1,316,063	△344
デリバティブ取引（※2）	△13,362	△13,362	－

（※1）受取手形及び売掛金、破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,689	22,280	10,590
合計		11,689	22,280	10,590

(5)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)破産更生債権等

回収予定額及び回収時期が見込めないため、100%引当済みである貸倒引当金を控除することにより算定しております。

負債

(7)買掛金、(8)未払金、(9)リース債務、(10)未払費用、(11)未払法人税等、(12)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13)長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	170,554千円
非上場株式	573,616千円

※ 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	656,346	－	－	－
受取手形及び売掛金	700,332	－	－	－
未収入金	138,751	－	－	－
差入保証金	－	－	87,949	－
合 計	1,495,429	－	87,949	－

(※)破産更生債権等は回収時期を合理的に見積もることが困難であるため、記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	329,580	288,349	139,992	133,366	－	－
リース債務	64,411	－	－	－	－	－
合 計	393,991	288,349	139,992	133,366	－	－

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 84円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 20円08銭 |

株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他 利益 剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	831,303	803,303	803,303	533,464	533,464	△11,915	2,156,155
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	683	683	683				1,367
当 期 純 利 益				92,012	92,012		92,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							－
当 期 変 動 額 合 計	683	683	683	92,012	92,012	－	93,379
当 期 末 残 高	831,987	803,987	803,987	625,476	625,476	△11,915	2,249,534

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△53,733	△53,733	5,558	2,107,980
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,367
当 期 純 利 益				92,012
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80,830	80,830	△323	80,506
当 期 変 動 額 合 計	80,830	80,830	△323	173,886
当 期 末 残 高	27,096	27,096	5,235	2,281,867

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

i 関係会社株式

移動平均法による原価法

ii その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって
おります。

2. 表示方法の変更に關する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に關する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	94,988千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,117,547千円
短期金銭債務	35,552千円

4. 損益計算書に關する注記

関係会社との取引高

 営業取引による取引高

 売上高 541千円

 売上原価、販売費及び一般管理費 182,965千円

 営業取引以外の取引高 6,636千円

5. 株主資本等変動計算書に關する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 当 末 の 株 式 数
普 通 株 式	23,544株	－株	－株	23,544株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,605千円
減価償却費	10,252千円
資産除去債務	3,512千円
貸倒引当金	6,059千円
未払事業所税	879千円
投資有価証券評価損	89,060千円
投資事業責任組合運用損	2,783千円
繰延税金資産小計	115,153千円
評価性引当額	△107,311千円
繰延税金資産合計	7,842千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,958千円
繰延税金負債合計	11,958千円
繰延税金資産の純額	△4,116千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目

別の内訳	
法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	1.78%
交際費等永久に損金に算入されない額	0.88%
評価性引当額の増減	△2.11%
税額控除	△0.40%
その他	△2.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.64%

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容 又は 職 業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との係 関	取 引 内 容	取 金 引 額 (千円)	科 目	期 残 未 高 (千円)
子会社	Creadits Pte. Ltd.	広告制作クリエイ ティブプラットフ ォームの運営	所有 直接98.7%	資金の貸付 開発業務の 受託 役員の兼任	資金の貸付 (注1) 利息の取 (注1)	344,691	短 期 貸 付 金	1,010,691
						6,543	その 他 の 流 動 資 産	13,147
					費用の立替 経費の立替	12,628	立 替 金	35,943
					システム 使用料 (注2)	6,543	売 掛 金	47,325

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案した内容を前提に、価格交渉のうえ決定し、支払い条件は予め決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 162円39銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円56銭 |